

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第15期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町1丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町1丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	14,047,426	16,456,319	24,355,489	24,356,373	31,453,080
経常利益(千円)	646,068	637,743	946,257	1,087,870	1,685,399
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	613,323	234,361	483,206	557,515	840,800
純資産額(千円)	3,419,215	3,053,454	3,383,892	3,884,236	4,750,191
総資産額(千円)	5,465,421	6,837,298	6,810,583	7,789,745	10,231,346
1株当たり純資産額(円)	159,887.98	47,786.63	53,774.30	61,599.13	73,817.27
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	28,328.05	3,655.66	7,617.43	8,847.24	13,135.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	28,197.43	-	7,583.04	8,799.50	13,063.51
自己資本比率(%)	62.6	44.7	49.7	49.9	46.4
自己資本利益率(%)	19.4	-	15.0	15.3	19.5
株価収益率(倍)	11.8	-	14.7	9.6	6.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	351,411	935,597	264,472	553,017	213,728
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,355	580,503	498,125	11,886	581,248
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	121,609	130,572	48,476	161,032	24,885
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,104,387	2,328,908	1,517,834	1,897,932	1,555,296
従業員数(人)	165	226	282	275	396
[外、平均臨時雇用者数]	[275]	[275]	[248]	[262]	[270]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	13,596,114	15,473,592	18,826,286	18,572,911	29,618,212
経常利益(千円)	621,950	656,004	678,237	742,764	1,650,564
当期純利益(千円)	341,968	273,905	315,533	324,104	808,419
資本金(千円)	1,074,301	1,085,035	1,086,140	1,090,878	1,123,904
発行済株式総数(株)	21,882.06	65,931.18	65,961.18	66,090.18	66,928.18
純資産額(千円)	3,395,828	3,538,335	3,701,099	3,968,033	4,801,607
総資産額(千円)	5,380,973	6,246,854	7,128,474	8,364,163	10,059,131
1株当たり純資産額(円)	158,793.73	55,375.01	58,815.12	62,928.04	74,616.26
1株当たり配当額(円)	5,000	1,000	1,000	1,300	1,300
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	15,753.77	4,272.47	4,974.17	5,143.23	12,629.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15,681.13	4,240.30	4,951.72	5,115.48	12,560.41
自己資本比率(%)	63.1	56.6	51.9	47.4	47.7
自己資本利益率(%)	10.4	7.9	8.7	8.5	18.4
株価収益率(倍)	21.1	18.7	22.5	16.6	7.1
配当性向(%)	31.74	23.3	20.1	25.3	10.3
従業員数(人)	141	152	206	203	375
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[144]	[234]	[234]	[263]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

2【沿革】

年 月	事項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麹町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京都千代田区麹町に通信事業者公認店舗1号店である「J-PHONE SHOP 半蔵門」を設置（平成10年6月に東京都千代田区九段南に移転「J-PHONE SHOP 市ヶ谷」（現 ソフトバンク 市ヶ谷））
平成10年3月	事業拡大のため、株式会社エム・エフ・ディーより営業譲受け
平成10年9月	東京都青梅市に「携帯市場 青梅新町店」を設置し、当社独自の店舗展開を開始
平成11年8月	事業拡大のため、株式会社ウエストリンクより営業譲受け
平成12年5月	日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成12年8月	愛知県名古屋市に「J-PHONE SHOP 新瑞」（現 ソフトバンク 新瑞）を設置し東海地区進出
平成12年9月	テレック株式会社の株式一部取得により子会社化
平成12年12月	テレック株式会社の株式追加取得により完全子会社化
平成13年11月	株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」（現 Softbank Shop）3店舗を営業譲受け
平成14年6月	経営効率化のため、「J-PHONE SHOP」（現 Softbank Shop）を運営するテレック株式会社の業務を当社に一本化
平成15年1月	ジェイフォンサービス株式会社(現 株式会社ジャパンプロスタッフ)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)
平成15年11月	テレック株式会社の全株式を第三者に譲渡
平成16年3月	株式会社田中通商の運営していた東海地域の「Vodafone Shop」（現 Softbank Shop）4店舗及び卸売部門を営業譲受け
平成16年11月	東京都千代田区平河町に本店移転
平成16年12月	株式会社ニッカ(関東地域において「Vodafone Shop」（現 Softbank Shop）9店舗を運営)の株式取得により完全子会社化(現 連結子会社) 固定通信回線の加入取次事業を開始 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アップワード・モビリティ（現・連結子会社）を設立
平成17年2月	内外無線電機工業株式会社の運営していた東京都内の「Vodafone Shop」（現 Softbank Shop）2店舗を営業譲受け
平成18年3月	株式会社I R I コピテックの運営していた東京都内の「Vodafone Shop」（現 Softbank Shop）1店舗を営業譲受け
平成18年12月	経営効率化のため、「Softbank Shop」を運営する株式会社ニッカの業務を当社に一本化
平成19年6月	ラグジュアリーフォン「VERTU」の独立店舗に関する販売代理店契約締結
平成19年11月	テレック株式会社（本店所在地：大阪府、ソフトバンクショップ7店舗運営）及び日信商事株式会社（本店所在地：兵庫県、ソフトバンクショップ13店舗運営）とソフトバンク携帯電話販売に関する代理店契約締結

(注) Softbank Shopにつきましては、ソフトバンクモバイル株式会社の専門ショップであります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業、並びに企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。その他事業では、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次業務を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1)移動体通信機器販売事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

割賦契約の斡旋

#### (2)人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業

移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業

企業に対する人材紹介事業

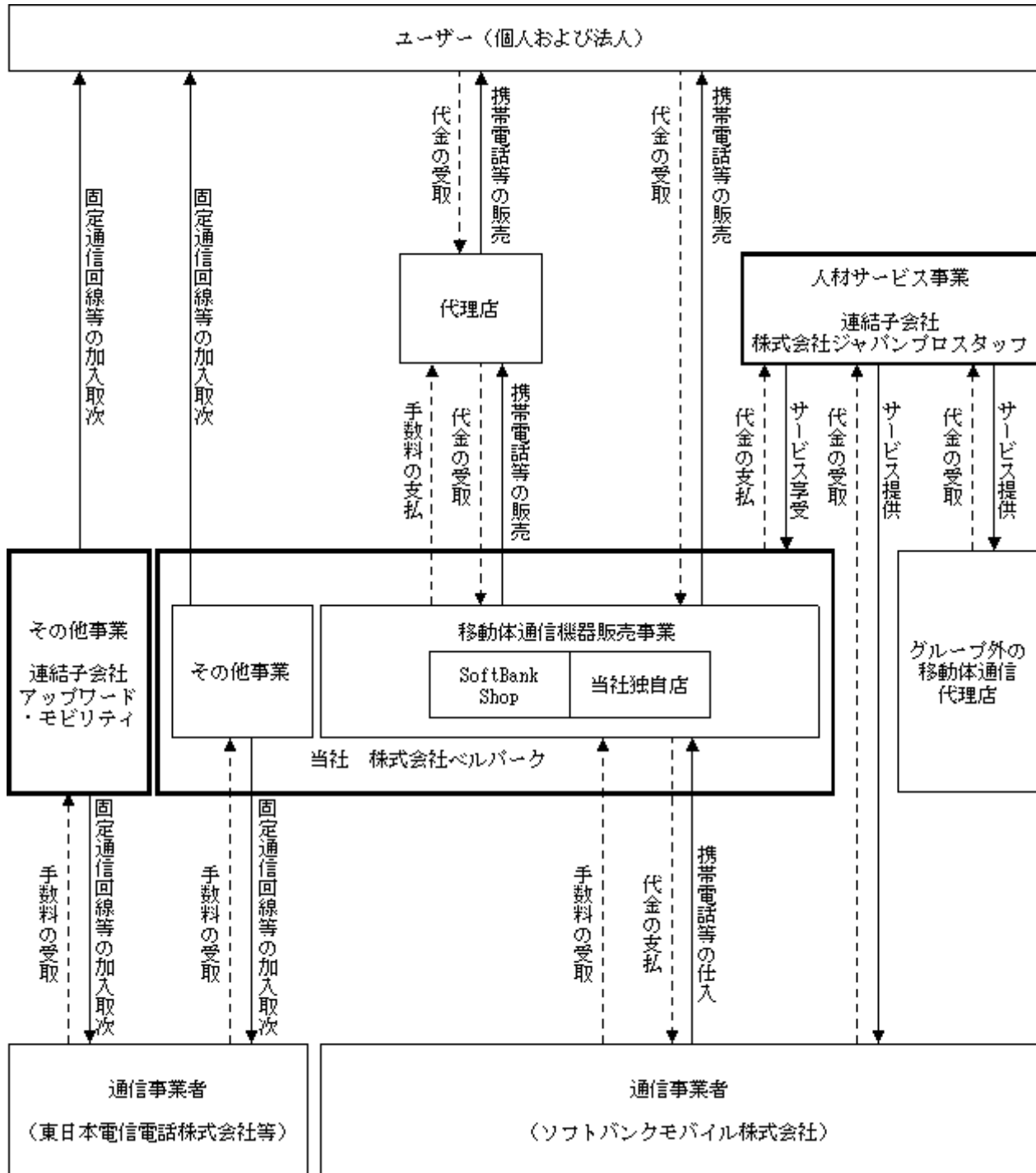
#### (3)その他事業

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、次の事業を展開しております。

新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業

新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)  株式会社ジャンププロ スタッフ(注)2	東京都 新宿区	200,000	人材サービス事業	100.00	役員の兼任 当社役員1名がその役員を兼務 営業上の取引 当社に対しての人材派遣及び業務請 負を行う。 増資の引受 第三者割当増資100,000千円を引受
その他4社					
(その他の関係会社) 株式会社日本ビジネス開発	東京都 世田谷区	10,000	不動産賃貸業	被所有 27.28	-

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信機器販売事業	345 (227)
人材サービス事業	21 (7)
その他事業	3 (32)
全社(共通)	27 (4)
合計	396 (270)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、人材サービス事業における派遣スタッフは含めておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ121名増加しておりますが、その主な要因は、ソフトバンクショップの新規出店に伴う店舗スタッフの増員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375 (263)	28.5	2.6	4,622,601

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ172名増加しておりますが、その主な要因は、ソフトバンクショップの新規出店に伴う店舗スタッフの増員、並びに子会社からの転籍に伴う増員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資等一部に弱さが見られたものの、概ね堅調に推移しました。このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化、人材サービス事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,453百万円（前期比29.1%増）、営業利益1,684百万円（同56.5%増）、経常利益1,685百万円（同54.9%増）、当期純利益840百万円（同50.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信機器販売事業)

移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売したほか、新しい販売方式及び料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。その結果、当連結会計年度における移動体通信機器販売業界では、新規販売の需要がふくらみ、加入者純増数は、前年同期の475万回線を上回る558万回線となりました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、多機種・多色の携帯電話端末の発売、斬新な料金プランの導入及び店舗数の増加等の積極的な施策を展開し、加入者純増数は平成19年5月から8ヶ月連続で首位となりました。

このような環境の中で、当社グループでは、店舗への来客数増加を販売の拡大に結び付けるために顧客満足を意識した販売活動を徹底いたしました。また、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な出店施策に沿い、当連結会計年度においてソフトバンクショップ24店舗を新たに outlets し、収益力の強化に努めました。さらに、今年11月に関西の販売代理店2社と代理店契約を締結し、当社グループの傘下に20店舗のソフトバンクショップを新たに追加する等、関西圏への進出を果たしました。

その他、法人市場への対応として、ソフトバンクモバイル株式会社による法人顧客を意識した料金プランの導入を受け、商機を最大限活かすよう営業体制を強化し、新規顧客の開拓に取り組みました。これらの対応に加え、人材採用及び教育研修の強化に注力いたしました。人材採用については、採用体制を強化し、積極的な採用活動を展開いたしました。また、教育研修については、都内に研修センターを開設するとともに、研修担当者を増員し、スタッフの販売スキル向上に努めました。

しかし、一方で当期第4四半期からソフトバンクモバイル株式会社との受取手数料条件が低下しました。また、ソフトバンクショップ全体の出店急増により、ショップ間の販売競争が激化したため、1店舗当たりでの販売数が低下する等、当社を取り巻く環境が大きく変化いたしました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は29,401百万円（前期比30.2%増）、営業利益は2,129百万円（同32.8%増）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、通信事業者の大幅な出店増加の影響もあり、携帯電話販売代理店各社における人材不足の状況が続いたため、派遣スタッフへの需要は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、労働者にとって雇用環境が概ね好調に推移する中、派遣スタッフの確保が難しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度において需要の見込める東海地区に営業所を開設いたしました。当連結会計年度は拠点拡大等に伴い、人材派遣者数が順調に伸びたため、売上高は増加しました。また、営業利益についても前連結会計年度に比べ大きく伸長させることができました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は1,986百万円（前期比29.8%増）、営業利益は6百万円（同216.3%増）となりました。

#### (その他事業)

固定通信回線等の加入取次ぎを主とするその他事業においては、平成19年2月に新宿コールセンターを千代田区に移転させ、その規模を大幅に縮小して効率的な運営に努めた結果、通期黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は222百万円（前期比52.3%減）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失120百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より342百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,555百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の収入（前連結会計年度は553百万円の収入）となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益1,733百万円の計上、短期解約損失引当金125百万円及び仕入債務676百万円の増加による収入、並びに売上債権600百万円及びたな卸資産1,509百万円の増加による支出、法人税等の支払い1578百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の支出（前連結会計年度は11百万円の支出）となりました。主たる要因は、投資有価証券115百万円の売却による収入、有形固定資産324百万円の取得及び敷金304百万円の差入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。株式の発行66百万円及び自己株式の処分40百万円による収入、配当金の支払い181百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	前年同期比(%)
移動体通信機器販売事業(千円)	23,374,328	143.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループにおける受注販売に係る売上高の売上高全体に占める割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	前年同期比(%)
移動体通信機器販売事業	商品売上高(千円)	18,153,523	265.2
	受取手数料(千円)	11,244,680	71.5
	小計(千円)	29,398,204	130.2
人材サービス事業	売上高(千円)	1,832,542	139.8
その他事業	受取手数料(千円)	222,333	47.7
合計(千円)		31,453,080	129.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 移動体通信機器販売事業における商品売上高の増加は、主に割賦販売により携帯電話の販売価格が上昇したことによるものであります。

3. 移動体通信機器販売事業における商品売上高の増加及び受取手数料の減少は、主に割賦販売により携帯電話の販売価格が上昇したと同時に受取手数料が減少したこと、並びに携帯電話の新規契約数が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル 株式会社	15,950,993	65.5	11,523,130	36.6

4. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、以下の4点を主な経営課題として認識しております。

#### 移動体通信機器販売事業

移動体通信機器販売事業では、主に次の2つの課題があります。

- ・ソフトバンクショップ間の顧客獲得競争の激化
- ・受取手数料条件の低下

上記課題に対処するため、新規店舗網を拡大しつつ、販売促進活動を改善し、他の携帯ショップとの差別化を図ることによって、販売数を増加させ、受取手数料条件の改善等収益力の向上に努めてまいります。なお、店舗網の拡大については、手元資金の状況及び投資採算を慎重に見極めつつ検討してまいります。

さらに、平成19年6月28日に代理店契約を締結したラグジュアリー・フォン(高級携帯電話端末)のVERTUについては、平成20年秋の販売開始とその後の円滑な事業の立ち上げを目指し、出店場所の確保、販売スタッフの確保と育成、安定的な運営体制の早期確立に努めてまいります。

#### 人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、大阪、名古屋に開設した営業所においても派遣者数の拡大を図ってまいります。

#### その他事業

固定通信回線等の加入取次事業については、事業規模に見合った運営体制の確立と、収益性の改善に取り組んでまいります。

#### 経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備・運用、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (移動体通信機器販売事業)

###### 特定取引先への依存について

当社グループの移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

###### 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

###### 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社グループの出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

###### 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高機能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

###### 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

###### モバイルビジネス研究会について

平成18年9月、総務省は電気通信市場の競争促進を目的に公正競争ルールを整備する「新競争促進プログラム2010」を発表し、これを受けて「モバイルビジネス研究会」を発足、平成19年1月より、移動体通信業界における販売奨励金(注1)の仕組みの見直し、SIMロック(注2)の解除等広範な問題が検討され、平成19年9月20日付で最終報告書が公表されました。最終報告書では、2008年度中に不透明な端末価格と通信料金を明確にするための施策として、通信料と端末価格を分離させた料金プラン(分離プラン)を部分的に導入し、2010年に本格導入すること等が報告されております。このように同研究会の動向等によっては、販売奨励金の仕組みの見直し等で、携帯端末価格は高騰し買い替えサイクルが長期化する可能性があります。その結果、携帯電話市場全体が縮小し当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1)販売奨励金

販売奨励金とは、販売代理店が通信事業者から受け取る手数料の一部で、機種別に設定される手数料等のことであります。現在の販売モデルでは、通信事業者は、ユーザーが端末を購入しやすくなるよう、販売代理店に対し端末価格の値引き原資として販売奨励金を支給する一方、販売奨励金相当額を、契約後、ユーザーの通信料金に上乗せする形で回収しております。

(注2)SIMロック

SIM(Subscriber Identity Module)とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されております。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することです。

SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯端末も利用できるようになります。

(人材サービス事業)

スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載する等、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の出店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営にあたってまいりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(その他事業)

営業業務委託契約について

当社グループは、通信事業者と取次店契約又は代理店契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この取次店契約又は代理店契約は、1年毎の自動更新等であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。この受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(顧客情報について)

当社グループは、顧客情報漏洩については、従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の強化のためのコストが増加する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成19年12月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ベルパーク	ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ベルパーク	VERTU (ヴァーチュ)	イギリス	Vertuブランド販売契約	ラグジュアリー・フォン(高級携帯電話端末)の日本における独立型店舗に関する販売代理店契約	平成19年6月28日	平成19年6月28日から平成22年6月27日まで以降1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析につきましては、次のとおりであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加し、10,231百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の減少(342百万円)、売掛金及び営業未収入金の増加(600百万円)及びたな卸資産の増加(1,500百万円)、並びに新規出店に伴う有形固定資産の増加(265百万円)及び敷金の増加(234百万円)であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加し、5,481百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の増加(676百万円)、未払費用の増加(120百万円)、未払法人税等の増加(433百万円)及び短期解約損失引当金の増加(125百万円)であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、4,750百万円となりました。主たる要因は、当期純利益(840百万円)の計上による増加であります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額426,998千円の設備投資を実施しました。その主な内訳は、移動体通信機器販売事業における店舗等の開設、移転並びに改修による店舗設備の取得332,859千円及び店舗販売管理システムの導入に伴う設備の取得73,844千円、人材サービス事業における事務所移転等による設備の取得10,074千円、その他事業及び管理部門における備品の購入等8,592千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	移動体通信機器 販売事業・全社 (共通)	事務所設備 及び什器等	17,517	-	-	23,528	65,373	106,419	58 [6]
法人事業本部 (東京都千代田区)	移動体通信機器 販売事業	事務所設備 及び什器等	3,380	-	-	1,015	-	4,396	19 [6]
東海移動体事業本部 (愛知県名古屋市中村 区)	移動体通信機器 販売事業	事務所設備 及び什器等	14	-	460	654	-	1,129	10 [1]
店舗 ソフトバンク市ヶ谷 (東京都千代田区) 他81店舗	移動体通信機器 販売事業	店舗設備及 び什器	418,754	26,597	-	77,559	-	522,911	285 [218]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ジャパンプロ スタッフ	本社 (東京都新宿区)	人材サービス事業	事務所設備 及び什器等	7,645	2,036	1,848	11,531	21 [7]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。なお、人材サービス事業における派遣スタッフは含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ幹部会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 ソフトバンク西長堀	大阪府 大阪市西区	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	16,330	-	自己資金	平成 20.1	平成 20.1
当社 ソフトバンク成城学園	東京都 世田谷区	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	7,000	-	自己資金	平成 20.2	平成 20.2
当社 ソフトバンク上尾駅前	埼玉県 上尾市	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	15,830	-	自己資金	平成 20.2	平成 20.2
当社 ソフトバンク花小金井	東京都 小平市	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	15,830	-	自己資金	平成 20.2	平成 20.2
当社 ソフトバンク スカイシティ泉南	大阪府 泉南市	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	15,830	-	自己資金	平成 20.3	平成 20.3
当社 ソフトバンクプレナ幕張	千葉県 千葉市 美浜区	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	12,830	-	自己資金	平成 20.3	平成 20.3
当社 ソフトバンク北山田	神奈川県 横浜市 都筑区	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	15,830	608	自己資金	平成 20.3	平成 20.3
当社 ソフトバンク高島平	東京都 板橋区	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	15,830	-	自己資金	平成 20.3	平成 20.3
当社 ソフトバンク ロックタウン東大阪	大阪府 東大阪市	移動体通信機器販売 事業	店舗設備及 び什器	12,830	-	自己資金	平成 20.4	平成 20.4

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,700
計	263,700

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	66,928.18	66,928.18	ジャスダック証券取引所	-
計	66,928.18	66,928.18	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年3月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。  
平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	92,593	同左
新株予約権の行使期間	自平成13年11月12日 至平成21年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 92,593 資本組入額 46,297	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年3月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,022	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年4月1日 至平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,022 資本組入額 36,511	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年3月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,022	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日 至平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,022 資本組入額 36,511	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(口)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	544	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	105,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 105,000 資本組入額 52,500	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の条件は、取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年3月30日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	501	493
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	501	493
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,000 資本組入額 73,000	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の条件は、取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年1月1日(注2)	726	21,882.06	-	1,074,301	35,816	1,528,708
平成16年2月20日(注3)	43,764.12	65,646.18	-	1,074,301	-	1,528,708
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日(注1)	285	65,931.18	10,734	1,085,035	10,734	1,539,443
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注1)	30	65,961.18	1,104	1,086,140	1,104	1,540,547
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注1)	129	66,090.18	4,738	1,090,878	4,738	1,545,286
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注1)	838	66,928.18	33,025	1,123,904	33,025	1,578,312

(注) 1. 新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. ジェイフォンサービス株式会社との株式交換(平成17年1月1日に社名を株式会社ジャパンプロスタッフに変更しております。)

交換比率 1 : 0.363

平成15年1月1日付で、ジェイフォンサービス株式会社を株式交換方式により完全子会社化したことに伴う増加であります。

3. 株式分割 1 : 3

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	18	37	18	4	6,249	6,334	-
所有株式数 (株)	-	3,160	2,340	20,505	2,210	13	38,696	66,924	4.18
所有株式数 の割合(%)	-	4.72	3.50	30.64	3.30	0.02	57.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式のうち2,577株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

2. 「端株の状況」の欄には、自己株式0.5株が含まれております。

3. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城 2-19-10	17,550.00	26.22
西川 猛	東京都世田谷区	16,454.00	24.58
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町 1-4-12	2,577.50	3.85
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋 1-9-1	2,385.00	3.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2 -10	2,066.00	3.09
S B I イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木 1-6-1	1,061.00	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	705.00	1.05
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	700.00	1.05
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄 3-4-21	347.00	0.52
伊藤 長範	大阪府吹田市	301.82	0.45
計	-	44,147.32	65.96

(注) 1. 当社が保有している株式については、会社法第308条第2項(旧商法第241条第3項)の規定により議決権がありません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、705株であります。

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成19年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,891.00	4.32



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,577	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,347	64,332	-
単元未満株式	普通株式 4.18	-	-
発行済株式総数	66,928.18	-	-
総株主の議決権	-	64,332	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河 町一丁目4番12号	2,577	-	2,577	3.85
計	-	2,577	-	2,577	3.85

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が0.5株あります。なお当該株式は上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成11年11月11日開催の臨時株主総会及び平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議しております。また、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株予約権を付与することを、平成17年3月29日開催の定時株主総会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会において決議しております。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。  
平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成11年11月11日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により論旨退職以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成13年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.行使の条件

- (1)新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2)次の場合にはその権利を喪失する。
- 当社に在籍・在任しなくなった場合
  - 当社の就業規則により論旨退職以上の懲戒処分を受けた場合
  - 破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3.株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

平成13年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.行使の条件

- (1)新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2)次の場合にはその権利を喪失する。
- 当社に在籍・在任しなくなった場合
  - 当社の就業規則により論旨退職以上の懲戒処分を受けた場合
  - 破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3.株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

(口)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

2.新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

平成18年3月30日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	2.4	176,352

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使への充当)	456	40,730,100	-	-
保有自己株式数	2,577.5	-	2,579.9	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することです。内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいり所存であります。

なお、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行う方針であり、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、平成19年12月期は、1株当たり1,300円の期末配当を実施することを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	83	1,300

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(千円)	356 125	87 180	124	149	257
最低(千円)	84 110	76 75	76	73	82

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(千円)	243	230	188	210	168	120
最低(千円)	187	153	136	139	99	87

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西川 猛	昭和31年11月5日生	平成5年2月 当社設立監査役就任 平成7年4月 当社代表取締役副社長就任 平成8年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 株式会社ニッカ(本店所在地:東京都) 代表取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社オプトパワー(本店所在地:東 京都)代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社モバイルタイガー(本店所在 地:東京都)代表取締役社長就任(現 任) 平成17年12月 株式会社アップワード・モビリティ(本 店所在地:東京都)代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	16,454
取締役		頃安 雅樹	昭和31年5月15日生	昭和55年4月 科学技術庁(現文部科学省)入庁 昭和63年11月 極東産機株式会社入社 昭和63年12月 同社常務取締役総合企画本部長就任 平成3年10月 同社専務取締役就任 平成3年12月 同社代表取締役専務就任 平成11年10月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成7年6月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表 社員 平成14年4月 朝日アーサーアンダーセン株式会社代表 取締役社長就任 平成14年8月 KPMGコンサルティング株式会社(現 ペリングポイント株式会社)代表取締役 社長 就任 平成17年9月 株式会社Big Eights代表取締役社長 就任 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高瀬 明	昭和28年5月4日生	平成15年4月 ポーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)業務執行役員プロジェクトCOREサブリーダー兼BPRリーダー 平成17年4月 同社業務執行役員MNP推進室長 平成17年8月 同社業務執行役員セールス&チャネル企画部長兼CRM部長 平成18年5月 ソフトバンクモバイル株式会社マーケティング本部業務執行役員マーケティング部長 平成19年2月 当社入社 当社内部統制プロジェクト社長補佐 平成19年5月 学総株式会社取締役 (現任) 平成20年1月 当社内部統制プロジェクト兼情報システム室社長補佐(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		久保 憲一	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 ソニー・テクトロニクス株式会社入社 昭和51年12月 日本ハウジングローン株式会社入社 平成7年6月 同社人事及び総務担当取締役就任 平成8年8月 同社清算人就任 平成8年10月 日本ビジネスマネージメント株式会社入社、取締役就任 平成12年1月 株式会社整理回収機構入社 平成17年6月 同社総務人事部副部長 平成18年8月 同社退社 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		齋藤 邦雄	昭和24年9月9日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成9年4月 第一証券株式会社出向 平成10年4月 株式会社価値総合研究所出向 平成11年9月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 株式会社新生銀行 地域営業部長 平成14年10月 新生ビジネスファイナンス株式会社 代表取締役社長就任	(注)4	-
監査役		山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社監査役就任(現任) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所開設(現任)	(注)5	-
計						16,454.00

- (注) 1. 取締役頃安雅樹及び秋田芳樹の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役久保憲一、齋藤邦雄及び山川隆久の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

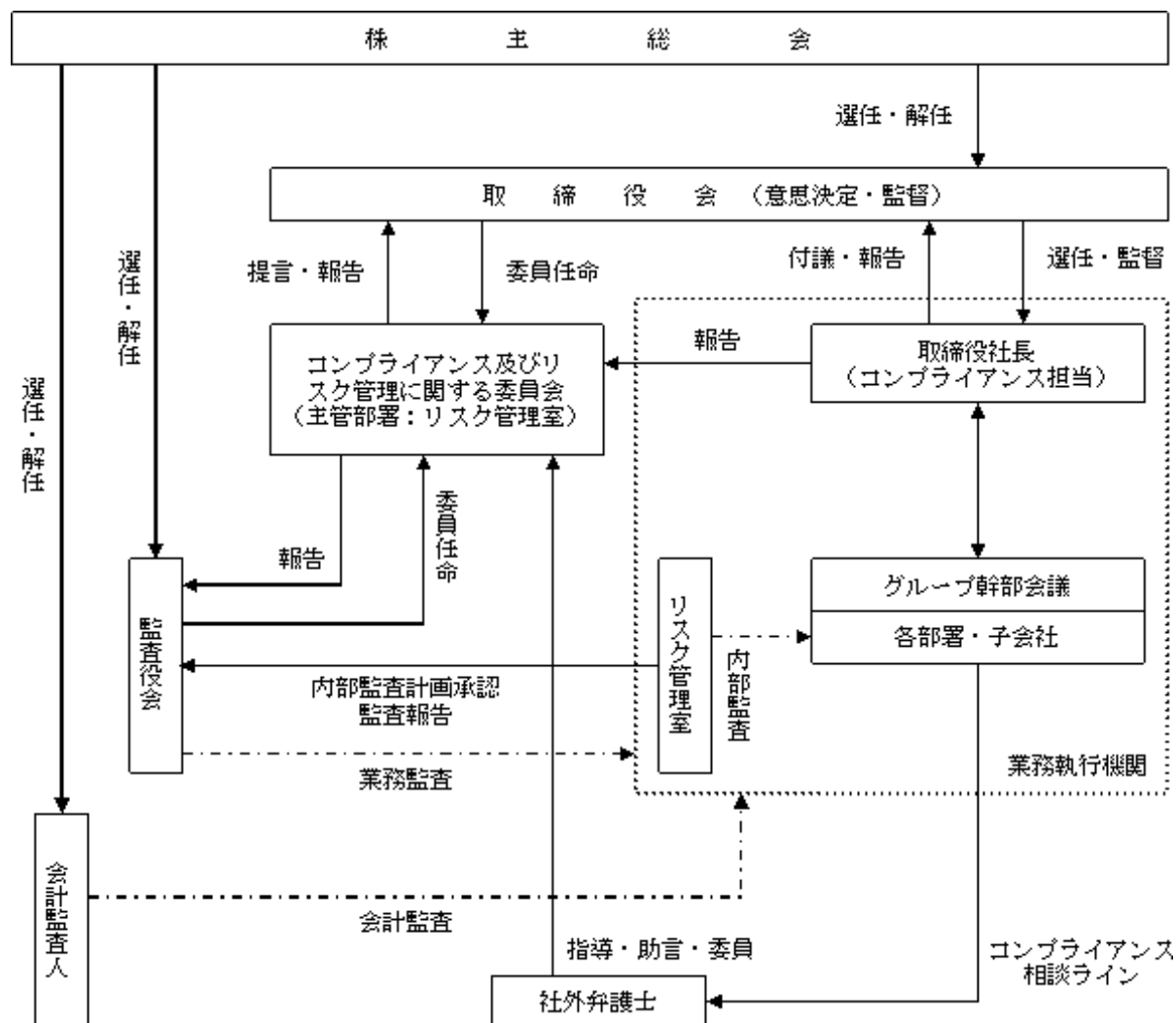
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応でき、経営の透明性が確保される経営管理体制を構築することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督を行う機関と位置付け、迅速な意思決定を推進してまいります。また、経営の透明性の確保については、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化並びに適時開示の徹底等に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



#### (会社の機関の内容)

##### ・監査役設置会社

当社は、監査役設置会社であります。

##### ・社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を2名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。

また、社外監査役を3名選任しており、うち1名が常勤監査役となっております。なお、社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

##### ・業務執行

当社グループでは、社長及び部門長職以上(子会社を含む)で構成するグループ幹部会議における報告・討議等に基づき、それぞれ業務を執行しております。グループ幹部会議は、原則として毎週開催し、その事務局は経営戦略室が担当しております。ただし、重要事項については、取締役会に報告・付議し、その審議を経て業務を執行することとしており、取締役会が業務執行状況の監督をしております。

・ 監査

常勤監査役を中心として各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。なお、常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務しております。

当社は、内部監査部門として、リスク管理室を設置しており、内部監査担当の人員は3名であります。リスク管理室は年間監査計画に従って内部監査を実施し、監査役及び会計監査人と相互に連携を図っております。

(株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項)

・ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、前記(株主総会の特別決議)により行うものであります。

(取締役の定数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備として、以下の措置をとる。

ア) コンプライアンスの確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を引き続き選任する。

イ) コンプライアンスの確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外監査役を引き続き選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。

ウ) 重要な業務執行については、取締役会に引き続き付議または報告するものとする。

エ) 独立した会計監査人による会計監査を引き続き実施し、会計の適正化を図る。

オ) 倫理規程及びコンプライアンス規程の遵守を当社役員及び従業員に徹底する。

カ) コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。

キ) 各部署にコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに関する施策の実施、相談ラインの確保等に努める。

ク) 内部監査規程に基づき、法令遵守の観点から業務監査を行う。

ケ) 業務執行部門から独立した部門であるリスク管理室による内部監査を引き続き実施する。

コ) 各取締役が法令に違反する事実を発見したときには、取締役会において当該事実に関する報告を行わなければならないものとする。

サ) 必要に応じて、役員及び従業員に対する研修を実施する。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため、以下の措置をとる。

ア) 現行の文書管理規程を一部改正し、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに同規程に定める期間保存・管理する。

- ・株主総会議事録 永久保存
- ・取締役会議事録 10年間保存
- ・幹部会議事録 10年間保存
- ・計算書類 10年間保存
- ・稟議書 10年間保存

イ) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を同規程により定める。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備のため、以下の措置をとる。

ア) 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を引き続き選任する。

イ) 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外監査役を引き続き選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。

ウ) 独立した会計監査人による会計監査を引き続き実施し、会計の適正化を図る。

エ) 倫理規程の遵守を当社役員及び従業員に徹底する。

オ) コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。

カ) 業務執行部門から独立した部門であるリスク管理室による内部監査を引き続き実施する。

キ) 各取締役が会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、取締役会において当該事実に関する報告を行わなければならないものとする。

ク) 必要に応じて役員及び従業員に対する研修を実施する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制整備のため、現行の職務分掌規程及び職務権限規程を適宜見直し、改正する。

・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備として、以下の措置をとる。

ア) 当社の業務執行部門から独立した部門であるリスク管理室が、内部監査規程に基づき当社子会社の内部監査を実施する。

イ) 当社による監査を受け入れる旨決議した子会社に対し、内部監査規程及び関係会社管理規程に定める手続きに従って、監査を実施する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会において監査役との意見交換を行い、必要に応じ、使用人を配置する。

・上記使用人については、取締役からの独立を確保するため、監査役の指揮命令に服するものとし、その職務執行に関連して、人事評価、異動、懲戒等において不利益な扱いがなされないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制整備として、以下の措置をとる。

ア) 内部監査にあたっては、リスク管理室長による「年間内部監査計画書」を作成し、監査役会の承認を得ることとする。

イ) 監査役が業務執行に関する事実の報告を求めたときは、各取締役は、取締役会において自ら報告し、または従業員に報告させなければならないものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会社から独立した社外監査役を引き続き選任する。

(リスク管理体制の整備の状況)

上記(内部統制システムの整備の状況)に記載しましたとおり、コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会において、従業員からの相談の受け付けや、法令等違反が疑われる行為の事実関係の把握、及び違反があった場合の再発防止、処分等の検討を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社と当社の社外取締役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社の社外監査役との取引関係については、後記「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (関連当事者との取引)」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

当期に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は、以下のとおりであります。

(定款又は株主総会決議に基づく報酬)

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (2名)	36,544千円 (4,950千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	10,200千円 (10,200千円)
合 計 (うち社外役員)	7名 (5名)	46,744千円 (15,150千円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年3月25日開催の第4回定時株主総会決議において年額80,000千円以内となっております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成9年3月25日開催の第4回定時株主総会決議において年額20,000千円以内となっております。

3. 事業年度末現在の人数は、取締役3名及び監査役3名であります。

4. 上記のほか、平成16年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 5,100千円

退任監査役 1名 450千円

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,750千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員	山田治彦	- (注)
	指定社員 業務執行社員	酒井弘行	- (注)

なお、監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及び会計士補等5名で構成されております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,897,932		1,555,296	
2.売掛金及び営業未収入金		2,969,299		3,569,575	
3.たな卸資産		1,392,184		2,892,220	
4.繰延税金資産		63,824		175,596	
5.その他		85,572		131,103	
貸倒引当金		1,816		722	
流動資産合計		6,406,996	82.3	8,323,070	81.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		363,074		590,516	
減価償却累計額		95,738	267,336	140,938	449,578
(2)構築物		13,195		30,935	
減価償却累計額		2,222	10,973	4,338	26,597
(3)車両運搬具		477		789	
減価償却累計額		454	23	328	460
(4)器具備品		117,679		203,023	
減価償却累計額		77,878	39,800	96,153	106,870

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
有形固定資産合計			318,133	4.1		583,506	5.7
2.無形固定資産			30,135	0.4		73,065	0.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			104,665			34,341	
(2)敷金			698,653			933,340	
(3)繰延税金資産			108,381			103,431	
(4)その他			124,438			180,591	
貸倒引当金			1,658			-	
投資その他の資産合計			1,034,480	13.2		1,251,704	12.3
固定資産合計			1,382,749	17.7		1,908,276	18.7
資産合計			7,789,745	100.0		10,231,346	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		2,659,594		3,336,117	
2. 未払金		121,478		189,636	
3. 未払費用		338,482		459,481	
4. 未払法人税等		302,923		736,598	
5. 賞与引当金		55,862		79,580	
6. 短期解約損失引当金		18,812		144,161	
7. その他		323,468		410,597	
流動負債合計		3,820,622	49.0	5,356,174	52.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		29,314		39,063	
2. その他		55,572		85,917	
固定負債合計		84,886	1.1	124,981	1.2
負債合計		3,905,509	50.1	5,481,155	53.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,090,878	14.0	1,123,904	11.0
2. 資本剰余金		1,545,286	19.9	1,587,769	15.5
3. 利益剰余金		1,456,454	18.7	2,215,280	21.6
4. 自己株式		208,036	2.7	176,763	1.7
株主資本合計		3,884,583	49.9	4,750,191	46.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		346	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		346	0.0	-	-
純資産合計		3,884,236	49.9	4,750,191	46.4
負債純資産合計		7,789,745	100.0	10,231,346	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,356,373	100.0		31,453,080	100.0
売上原価			19,159,840	78.7		24,566,596	78.1
売上総利益			5,196,532	21.3		6,886,484	21.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		129,372			217,699		
2. 給与手当		1,148,568			1,440,073		
3. 雑給		504,304			504,621		
4. 法定福利費		205,990			248,762		
5. 賞与引当金繰入額		57,913			79,580		
6. 退職給付費用		11,911			15,475		
7. 地代家賃		612,710			720,735		
8. 減価償却費		74,123			95,245		
9. その他		1,375,478	4,120,374	16.9	1,879,975	5,202,169	16.5
営業利益			1,076,157	4.4		1,684,314	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		11			103		
2. 受取配当金		5,115			-		
3. 受取保険金		7,282			-		
4. 賃貸料収入		8,412			8,412		
5. 商品券受贈益		-			3,719		
6. その他		6,622	27,444	0.1	3,886	16,121	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,370			724		
2. 支払家賃		10,754			10,754		
3. その他		3,607	15,732	0.0	3,556	15,035	0.1
経常利益			1,087,870	4.5		1,685,399	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			12,004		
2. 投資有価証券売却益		30,055			13		
3. 会員権売却益		8,341			-		
4. 事業譲渡益		-			18,000		
5. 立退補償金		-			39,152		
6. その他		1,335	39,732	0.2	1,773	70,944	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	382			60		
2. 固定資産除却損	3	22,039			11,034		
3. 投資有価証券売却損		-			3,525		
4. 減損損失	4	43,962			-		
5. 店舗等撤退費用		13,378			8,412		
6. 会員権売却損		1,777	81,541	0.4	-	23,032	0.1
税金等調整前当期純利益			1,046,061	4.3		1,733,312	5.5
法人税、住民税及び事業税		527,612			999,572		
法人税等調整額		39,066	488,545	2.0	107,060	892,511	2.8
当期純利益			557,515	2.3		840,800	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,086,140	1,540,547	961,866	208,036	3,380,518
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,738	4,738			9,476
剰余金の配当（注）			62,927		62,927
当期純利益			557,515		557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,738	4,738	494,587		504,064
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	208,036	3,884,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	3,373	3,373	3,383,892
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当（注）			62,927
当期純利益			557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,720	3,720	3,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,720	3,720	500,344
平成18年12月31日 残高（千円）	346	346	3,884,236

（注）平成18年3月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	208,036	3,884,583
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,025	33,025			66,051
剰余金の配当			81,973		81,973
当期純利益			840,800		840,800
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,025	42,483	758,826	31,272	865,608
平成19年12月31日 残高（千円）	1,123,904	1,587,769	2,215,280	176,763	4,750,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	346	346	3,884,236
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			66,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
剰余金の配当			81,973
当期純利益			840,800
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	346	346	346
連結会計年度中の変動額合計（千円）	346	346	865,955
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	4,750,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,046,061	1,733,312
減価償却費		74,123	95,245
減損損失		43,962	-
のれん償却		10,915	10,920
貸倒引当金の増減額		197	2,751
賞与引当金の増加額		7,606	23,718
短期解約損失引当金の増減額		59,138	125,349
退職給付引当金の増加額		4,850	9,749
受取利息及び受取配当金		5,126	103
支払利息		1,370	724
投資有価証券売却損益		30,055	3,511
固定資産売却損益		382	11,944
固定資産除却損		22,039	11,034
事業譲渡益		-	18,000
立退補償金		-	39,152
売上債権の増加額		569,912	600,276
たな卸資産の増加額		101,907	1,509,340
仕入債務の増加額		595,340	676,522
未払金の増減額		97,839	24,535
その他		148,206	220,350
小計		1,091,078	753,404
利息及び配当金の受取額		5,126	103
利息の支払額		1,370	724
立退補償金収入		-	39,152
法人税等の還付・支払額		541,817	578,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		553,017	213,728

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		113,502	49,083
投資有価証券の売却による収入		138,308	115,571
有形固定資産の取得による支出		120,509	324,755
有形固定資産の売却による収入		1,000	13,315
無形固定資産の取得による支出		-	58,621
事業譲受けによる支出	2	18,733	-
事業譲渡による収入	3	-	27,429
敷金の差入れによる支出		-	304,041
その他		101,551	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,886	581,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		107,590	-
株式の発行による収入		9,476	66,051
自己株式の処分による収入		-	40,730
配当金の支払額		62,919	81,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,032	24,885
現金及び現金同等物の増減額		380,098	342,635
現金及び現金同等物の期首残高		1,517,834	1,897,932
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,897,932	1,555,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～15年	たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物(附属設備を除く)は旧定額法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～15年



	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は43,962千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額3,884,236千円と純資産の部の金額に差異はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「未払費用」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は196,396千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「商品券受贈益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、5,208千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入れによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の差入れによる支出」は、68,568千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																										
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,039千円</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	382千円	計	382千円	建物	21,291千円	器具備品	747千円	計	22,039千円	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円	電話加入権	153千円	新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円	車両運搬具	474千円	電話加入権	357千円	茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円	車両運搬具	960千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,004千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,140千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034千円</td> </tr> </table>	器具備品	12,000千円	車両運搬具	4千円	計	12,004千円	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円	建物	9,140千円	器具備品	1,510千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	11,034千円
建物	382千円																																																										
計	382千円																																																										
建物	21,291千円																																																										
器具備品	747千円																																																										
計	22,039千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																																																								
大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円																																																								
		電話加入権	153千円																																																								
新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円																																																								
		車両運搬具	474千円																																																								
		電話加入権	357千円																																																								
茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円																																																								
		車両運搬具	960千円																																																								
器具備品	12,000千円																																																										
車両運搬具	4千円																																																										
計	12,004千円																																																										
器具備品	5千円																																																										
無形固定資産 (電話加入権)	54千円																																																										
計	60千円																																																										
建物	9,140千円																																																										
器具備品	1,510千円																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円																																																										
計	11,034千円																																																										
<p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,961.18	129.00		66,090.18
合計	65,961.18	129.00		66,090.18
自己株式				
普通株式	3,033.50			3,033.50
合計	3,033.50			3,033.50

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加129株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	2,527.5	654.0	523.5	2,658.0	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,927	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	利益剰余金	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,090.18	838.00	-	66,928.18
合計	66,090.18	838.00	-	66,928.18
自己株式				
普通株式(注)2	3,033.50	-	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	-	456.00	2,577.50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加838株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	2,658.0	-	1,512.0	1,146.0	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,897,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,932千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,897,932千円	現金及び現金同等物	1,897,932千円	固定資産	15,079千円	資産合計	15,079千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,555,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,296千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,555,296千円	現金及び現金同等物	1,555,296千円	流動資産	9,304千円	固定資産	184千円	資産合計	9,489千円
現金及び預金勘定	1,897,932千円																		
現金及び現金同等物	1,897,932千円																		
固定資産	15,079千円																		
資産合計	15,079千円																		
現金及び預金勘定	1,555,296千円																		
現金及び現金同等物	1,555,296千円																		
流動資産	9,304千円																		
固定資産	184千円																		
資産合計	9,489千円																		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,000	99,415	584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
138,308	30,055	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,571	13	3,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250
投資事業有限責任組合等	29,091

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	29,314	39,063
(2) 退職給付引当金(千円)	29,314	39,063

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用(千円)	11,911	15,475
退職給付費用(千円)	11,911	15,475

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～ 平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～ 平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価			
公正な評価単価(付与日)(注)2			

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～ 平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～ 平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	118,400円	134,625円	132,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2			

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～ 平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価			
公正な評価単価(付与日)(注)2			

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。  
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後

(単位：株)

	平成11年 ストック・オプ ション	平成12年 ストック・オプ ション	平成13年 ストック・オプ ション	平成13年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成15年 ストック・オプ ション
前連結会計年度末	283.5	45.0	279.0	198.0	387.0	27.0	150.0
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	63.0	48.0	18.0	-
失効	67.5	9.0	18.0	-	15.0	-	-
未行使残	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0

権利確定前

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション
前連結会計年度末	1,158.0	-
付与	-	654.0
失効	211.0	74.0
権利確定	-	-
未確定残	947.0	580.0

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありませぬ。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～平成23年3月29日)

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	165,995円	146,500円	109,978円
公正な評価単価(付与日)(注)2			

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(囑託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～ 平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～ 平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	153,361円	111,629円	125,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2			

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～ 平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～ 平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～ 平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	93,500円	192,327円	
公正な評価単価(付与日)(注)2			

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。  
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

( ストック・オプションの数 )

権利確定後のストックオプションの数

( 単位：株 )

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
前連結会計年度末	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0
権利行使	196.0	36.0	207.0	108.0	282.0	9.0	150.0
失効	-	-	-	-	42.0	-	-
未行使残	20.0	-	54.0	27.0	-	-	-

当連結会計年度に権利確定したストック・オプション及び権利確定前のストック・オプションの数

( 単位：株 )

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	947.0	580.0
付与	-	-
失効	77.0	79.0
権利確定	870.0	-
未確定残	-	501.0
権利確定後		
前連結会計年度末	-	-
権利行使	306.0	-
失効	20.0	-
未行使残	544.0	-

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,695千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,385千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,726千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">38,374千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">58,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,204千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">241,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,205千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	一括償却資産	8,271千円	未払事業税等	26,695千円	のれん償却超過額	11,183千円	賞与引当金損金不算入額	25,385千円	短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円	退職給付引当金損金不算入額	10,666千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	減損損失損金不算入額	17,892千円	未払賞与損金不算入額	15,726千円	連結会社間内部利益消去	38,374千円	子会社の繰越欠損金等	58,054千円	その他	9,204千円	小計	241,900千円	評価性引当額	69,694千円	繰延税金資産合計	172,205千円	繰延税金資産の純額	172,205千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.2%	住民税均等割額	2.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%	子会社の税効果未認識額	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28,192千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">57,905千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">35,814千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,898千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,495千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">29,116千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">107,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">393,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">279,028千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> </table>	一括償却資産	28,192千円	未払事業税等	57,905千円	のれん償却超過額	13,892千円	賞与引当金損金不算入額	35,814千円	短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	退職給付引当金損金不算入額	15,898千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	減損損失損金不算入額	8,495千円	未払賞与損金不算入額	25,554千円	連結会社間内部利益消去	29,116千円	子会社の繰越欠損金等	107,379千円	その他	2,022千円	小計	393,473千円	評価性引当額	114,445千円	繰延税金資産合計	279,028千円	繰延税金資産の純額	279,028千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.8%	住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	9.1%	子会社の税効果未認識額	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.5%
一括償却資産	8,271千円																																																																																																
未払事業税等	26,695千円																																																																																																
のれん償却超過額	11,183千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	25,385千円																																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	10,666千円																																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	17,892千円																																																																																																
未払賞与損金不算入額	15,726千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	38,374千円																																																																																																
子会社の繰越欠損金等	58,054千円																																																																																																
その他	9,204千円																																																																																																
小計	241,900千円																																																																																																
評価性引当額	69,694千円																																																																																																
繰延税金資産合計	172,205千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	172,205千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割額	2.7%																																																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%																																																																																																
子会社の税効果未認識額	0.9%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%																																																																																																
一括償却資産	28,192千円																																																																																																
未払事業税等	57,905千円																																																																																																
のれん償却超過額	13,892千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	35,814千円																																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	15,898千円																																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	8,495千円																																																																																																
未払賞与損金不算入額	25,554千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	29,116千円																																																																																																
子会社の繰越欠損金等	107,379千円																																																																																																
その他	2,022千円																																																																																																
小計	393,473千円																																																																																																
評価性引当額	114,445千円																																																																																																
繰延税金資産合計	279,028千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	279,028千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																																																																
住民税均等割額	1.7%																																																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	9.1%																																																																																																
子会社の税効果未認識額	0.9%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.5%																																																																																																

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称、事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社ニッカ	移動体通信機器販売事業	ソフトバンクショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業譲受の目的

移動体通信機器販売事業を当社が運営するソフトバンクショップの店舗体制と一括で管理することにより、当社グループの管理間接業務の削減等経営の効率を高めることを目的とするものであります。

譲受日

平成18年12月31日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自18年1月1日至18年12月31日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,579,111	1,310,735	466,525	24,356,373	-	24,356,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	220,287	-	220,287	(220,287)	-
計	22,579,111	1,531,022	466,525	24,576,660	(220,287)	24,356,373
営業費用	20,975,397	1,529,076	587,065	23,091,538	188,676	23,280,215
営業利益又は営業損失( )	1,603,714	1,946	120,539	1,485,121	(408,963)	1,076,157
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,764,636	235,510	66,213	6,066,360	1,723,384	7,789,745
減価償却費	47,952	2,313	17,093	67,359	6,763	74,123
減損損失	-	-	43,962	43,962	-	43,962
資本的支出	147,713	1,397	1,133	150,244	6,719	156,964

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(425,038千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(1,737,559千円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自19年1月1日至19年12月31日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,398,204	1,832,542	222,333	31,453,080	-	31,453,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,925	154,001	250	157,177	(157,177)	-
計	29,401,130	1,986,544	222,583	31,610,257	(157,177)	31,453,080
営業費用	27,271,376	1,980,387	195,209	29,446,974	321,791	29,768,765
営業利益	2,129,753	6,156	27,373	2,163,283	(478,969)	1,684,314
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,290,400	340,177	65,150	8,695,728	1,535,617	10,231,346
減価償却費	85,861	2,228	69	88,159	7,086	95,245
資本的支出	411,362	10,074	553	421,989	5,008	426,998

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。



2. 各部門の主な商品等
  - (1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。
  - (2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。
  - (3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（478,969千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産（1,550,633千円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	テレック株 式会社 (注2)	大阪市 天王寺区	50,350	通信機器 販売業	-	兼任1名	通信サービ ス加入取次業 務を行うため、当 社と代理店委 託契約を締結 した。	販売手数 料の支払 等の返還 (注3)	3,294	-	-
役員	山川隆久	-	-	当社監 査役 弁護士	-	-	-	弁護士報 酬の支払 (注4)	1,811	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の取締役会長 伊藤長範は当該会社の代表取締役を兼任しており、伊藤長範及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 販売手数料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者	山川隆久	-	-	当社監 査役 弁護士	-	-	-	弁護士報 酬の支払 (注2)	2,600	-	-
取締役、監査役 に準ずる者	伊藤長範	-	-	当社最 高顧問	(被所 有) 直接 0.47	-	-	顧問料 の支払 (注3)	1,440	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 顧問報酬については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,599.13円	1株当たり純資産額	73,817.27円
1株当たり当期純利益金額	8,847.24円	1株当たり当期純利益金額	13,135.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,799.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,063.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	557,515	840,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,515	840,800
期中平均株式数(株)	63,015.76	64,012.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	341.85	350.27
(うち新株予約権)	(341.85)	(350.27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,539,392		1,395,487	
2.売掛金	1		479,610		443,256	
3.営業未収入金			2,540,533		2,925,806	
4.商品			1,387,775		2,886,100	
5.貯蔵品			4,375		6,105	
6.前払費用			63,321		82,681	
7.短期貸付金			324		1,074	
8.未収入金	1		79,381		41,681	
9.繰延税金資産			63,824		175,596	
10.その他	1		37,612		489	
11.貸倒引当金			1,816		722	
流動資産合計			6,194,333	74.1	7,957,556	79.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		354,930		582,594		
減価償却累計額		93,941	260,989	140,661	441,932	
(2)構築物		13,195		30,935		
減価償却累計額		2,222	10,973	4,338	26,597	
(3)車両運搬具		477		789		
減価償却累計額		454	23	328	460	
(4)器具備品		112,167		199,050		
減価償却累計額		74,359	37,807	94,216	104,833	
有形固定資産合計			309,793	3.7	573,824	5.7
2.無形固定資産						
(1)のれん			109,768		67,419	
(2)借地権			1,000		1,000	
(3)商標権			346		280	
(4)ソフトウェア			6,568		59,592	
(5)その他			5,046		5,781	
無形固定資産合計			122,729	1.4	134,073	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,665		34,341	
(2) 関係会社株式		720,624		225,173	
(3) 長期貸付金		2,511		16,437	
(4) 関係会社長期貸付金		80,000		-	
(5) 敷金		685,752		897,543	
(6) 差入保証金		8,451		6,319	
(7) 会員権		90,512		105,131	
(8) 長期前払費用		20,228		52,101	
(9) 繰延税金資産		91,234		92,425	
(10) その他		2,040		20	
(11) 投資損失引当金		35,816		35,816	
(12) 貸倒引当金		32,897		-	
投資その他の資産合計		1,737,306	20.8	1,393,677	13.9
固定資産合計		2,169,829	25.9	2,101,575	20.9
資産合計		8,364,163	100.0	10,059,131	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		2,353,197		2,833,668	
2. 営業未払金	1	767,912		503,180	
3. 未払金	1	451,591		187,300	
4. 未払費用		218,162		295,581	
5. 未払法人税等		198,672		734,082	
6. 未払消費税等		21,143		48,022	
7. 預り金		225,721		304,374	
8. 賞与引当金		51,759		75,352	
9. 短期解約損失引当金		18,812		144,161	
10. その他		7,575		9,575	
流動負債合計		4,314,549	51.6	5,135,299	51.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		26,208		36,307	
2. その他		55,372		85,917	
固定負債合計		81,581	1.0	122,224	1.2
負債合計		4,396,130	52.6	5,257,524	52.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,090,878	13.0	1,123,904	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,545,286		1,578,312	
(2) その他資本剰余金		-		9,457	
資本剰余金合計		1,545,286	18.5	1,587,769	15.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,078		8,078	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,532,172		2,258,618	
利益剰余金合計		1,540,250	18.4	2,266,696	22.5
4. 自己株式		208,036	2.5	176,763	1.8
株主資本合計		3,968,379	47.4	4,801,607	47.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		346	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		346	0.0	-	-
純資産合計		3,968,033	47.4	4,801,607	47.7
負債純資産合計		8,364,163	100.0	10,059,131	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,721,033	18,572,911	100.0	18,154,948	29,618,212	100.0
2. 受取手数料		12,851,878			11,463,263		
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		1,122,258			1,387,775		
2. 当期商品仕入高		12,991,159			23,374,328		
3. 事業譲受けによる商品 受入高		3,654			-		
合計		14,117,073			24,762,103		
4. 事業譲渡による商品払 出高		-			9,304		
5. 期末商品棚卸高		1,387,775			2,886,100		
差引		12,729,298			21,866,697		
6. 支払手数料		1,864,010	14,593,308	78.6	1,178,485	23,045,183	77.8
売上総利益			3,979,602	21.4		6,573,028	22.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		114,438			216,221		
2. 給与手当		852,097			1,333,347		
3. 雑給		334,329			386,406		
4. 法定福利費		151,626			221,835		
5. 賞与引当金繰入額		42,567			75,352		
6. 退職給付費用		10,500			15,325		
7. 業務委託費		361,215			434,643		
8. 地代家賃		432,914			694,217		
9. 減価償却費		64,176			93,017		
10. その他		908,986	3,272,854	17.6	1,455,384	4,925,752	16.6
営業利益			706,747	3.8		1,647,276	5.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		3,364		1,839		
2. 受取配当金		5,113		-		
3. 受取保険金		7,282		-		
4. 賃貸料収入	1	27,652		8,412		
5. 業務受託収入	1	21,098		700		
6. 商品券受贈益		-		3,719		
7. その他		6,638	71,150	3,644	18,315	0.1
営業外費用						
1. 支払利息		1,316		724		
2. 支払家賃		29,042		10,754		
3. その他		4,774	35,133	3,548	15,027	0.1
経常利益			742,764		1,650,564	5.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		12,004		
2. 投資有価証券売却益		30,055		13		
3. 会員権売却益		8,341		-		
4. 事業譲渡益		-		18,000		
5. 貸倒引当金戻入益		-		33,012		
6. その他		1,715	40,112	-	63,030	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	382		60		
2. 固定資産除却損	4	15,306		4,688		
3. 投資有価証券売却損		-		3,525		
4. 減損損失	5	43,962		-		
5. 店舗等撤退費用		13,378		4,484		
6. 関係会社株式評価損		45,191		5,451		
7. 会員権売却損		1,777	119,999	-	18,209	0.1
税引前当期純利益			662,878		1,695,385	5.7
法人税、住民税及び事業税		353,490		1,000,167		
法人税等調整額		14,717	338,773	113,201	886,965	3.0
当期純利益			324,104		808,419	2.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,086,140	1,540,547	1,540,547	8,078	1,270,995	1,279,073	208,036	3,697,725	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,738	4,738	4,738					9,476	
剰余金の配当(注)					62,927	62,927		62,927	
当期純利益					324,104	324,104		324,104	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,738	4,738	4,738		261,177	261,177		270,654	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	208,036	3,968,379	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,373	3,373	3,701,099
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当(注)			62,927
当期純利益			324,104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,720	3,720	3,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,720	3,720	266,933
平成18年12月31日 残高 (千円)	346	346	3,968,033

(注) 平成18年3月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	-	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	208,036	3,968,379
事業年度中の変動額									
新株の発行	33,025	33,025		33,025					66,051
剰余金の配当						81,973	81,973		81,973
当期純利益						808,419	808,419		808,419
自己株式の処分			9,457	9,457				31,272	40,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,025	33,025	9,457	42,483	-	726,445	726,445	31,272	833,227
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	176,763	4,801,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	346	346	3,968,033
事業年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			81,973
当期純利益			808,419
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	346	346	346
事業年度中の変動額合計 (千円)	346	346	833,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	4,801,607

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて、入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定 額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物          3～24年 構築物        10～20年 車両運搬具    2～6年 器具備品      2～10年	有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物(附属設備を除く)は旧定 額法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額 法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物          3～24年 構築物        10～20年 車両運搬具    2～6年 器具備品      2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から 平成19年4月1日以降に取得した減価償 却資産については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。 長期前払費用 均等償却	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 短期解約損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、43,962千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額3,968,033千円と純資産の部の金額に差異はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により「営業権」は「のれん」として表示しております。	
(損益計算書) 特別損失の「店舗等撤退費用」は、前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「店舗等撤退費用」の金額は4,364千円であります。	(損益計算書) 営業外収益の「商品券受贈益」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。 特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は1,715千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)														
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,858千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">461,514</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">346,854</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	205,858千円	未収入金	67,736	その他	37,488	流動負債		営業未払金	461,514	未払金	346,854	
流動資産															
売掛金	205,858千円														
未収入金	67,736														
その他	37,488														
流動負債															
営業未払金	461,514														
未払金	346,854														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">21,098千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円	関係会社よりの業務受託収入	21,098千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,004千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4千円	器具備品	12,000千円	計	12,004千円																		
関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円																												
関係会社よりの業務受託収入	21,098千円																												
車両運搬具	4千円																												
器具備品	12,000千円																												
計	12,004千円																												
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table>	建物	382千円	計	382千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table>	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円																		
建物	382千円																												
計	382千円																												
器具備品	5千円																												
無形固定資産 (電話加入権)	54千円																												
計	60千円																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,559千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,306千円</td> </tr> </table>	建物	14,559千円	器具備品	747千円	計	15,306千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> </table>	建物	3,661千円	器具備品	643千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	4,688千円														
建物	14,559千円																												
器具備品	747千円																												
計	15,306千円																												
建物	3,661千円																												
器具備品	643千円																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円																												
計	4,688千円																												
<p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円	電話加入権	153千円	新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円	車両運搬具	474千円	電話加入権	357千円	茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円	車両運搬具	960千円	
場所	用途	種類	減損損失																										
北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																										
大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円																										
		電話加入権	153千円																										
新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円																										
		車両運搬具	474千円																										
		電話加入権	357千円																										
茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円																										
		車両運搬具	960千円																										
<p>当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>																													



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,033.50	-	-	3,033.50
合計	3,033.50	-	-	3,033.50

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	3,033.50	-	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	-	456.00	2,577.50

(注) 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,119千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,183千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,321千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,204千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,058千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1%</td></tr> </table>	一括償却資産	8,271千円	未払事業税等	17,119千円	のれん償却超過額	11,183千円	関係会社株式評価損損金不算入額	18,392千円	賞与引当金損金不算入額	23,321千円	短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円	退職給付引当金損金不算入額	10,666千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,650千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	減損損失損金不算入額	17,892千円	未払賞与損金不算入額	15,726千円	その他	9,204千円	小計	173,451千円	評価性引当額	18,392千円	繰延税金資産合計	155,058千円	繰延税金資産の純額	155,058千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.6%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%	住民税均等割額	3.9%	同族会社の留保金に対する法人税額	2.3%	税効果未認識額	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">57,275千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,892千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">260,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,093千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,777千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,495千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3%</td></tr> </table>	一括償却資産	28,132千円	未払事業税等	57,275千円	のれん償却超過額	13,892千円	関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円	賞与引当金損金不算入額	34,093千円	短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	退職給付引当金損金不算入額	14,777千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	減損損失損金不算入額	8,495千円	未払賞与損金不算入額	25,554千円	その他	2,022千円	小計	528,763千円	評価性引当額	260,741千円	繰延税金資産合計	268,022千円	繰延税金資産の純額	268,022千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	14.2%	住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%	税効果未認識額	14.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%
一括償却資産	8,271千円																																																																																																				
未払事業税等	17,119千円																																																																																																				
のれん償却超過額	11,183千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	18,392千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	23,321千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	10,666千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,650千円																																																																																																				
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	17,892千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	15,726千円																																																																																																				
その他	9,204千円																																																																																																				
小計	173,451千円																																																																																																				
評価性引当額	18,392千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	155,058千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	155,058千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	1.6%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%																																																																																																				
住民税均等割額	3.9%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	2.3%																																																																																																				
税効果未認識額	2.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																																																																				
一括償却資産	28,132千円																																																																																																				
未払事業税等	57,275千円																																																																																																				
のれん償却超過額	13,892千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	34,093千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	14,777千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																				
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	8,495千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	25,554千円																																																																																																				
その他	2,022千円																																																																																																				
小計	528,763千円																																																																																																				
評価性引当額	260,741千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	268,022千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	268,022千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	14.2%																																																																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%																																																																																																				
税効果未認識額	14.3%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																				

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	62,928.04円	1株当たり純資産額	74,616.26円
1株当たり当期純利益金額	5,143.23円	1株当たり当期純利益金額	12,629.14円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,115.48円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	12,560.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,104	808,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,104	808,419
期中平均株式数(株)	63,015.76	64,012.23
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
普通株式増加数(株)	341.85	350.27
(うち新株予約権)	(341.85)	(350.27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	354,930	235,808	8,144	582,594	140,661	51,203	441,932
構築物	13,195	17,739	-	30,935	4,338	2,115	26,597
車両運搬具	477	789	477	789	328	328	460
器具備品	112,167	103,823	16,939	199,050	94,216	34,747	104,833
有形固定資産計	480,771	358,160	25,561	813,369	239,545	88,395	573,824
無形固定資産							
のれん	127,033	-	19,047	107,985	40,566	42,349	67,419
借地権	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000
商標権	652	-	-	652	371	65	280
ソフトウェア	8,441	57,963	500	65,905	6,313	4,556	59,592
その他	5,046	800	66	5,781	-	-	5,781
無形固定資産計	142,173	58,764	19,613	181,324	47,250	46,970	134,073
長期前払費用	27,652	45,407	3,261	69,798	17,697	13,671	52,101
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、店舗等の開設、移転、改修並びに店舗販売管理システム導入にかかるもので、以下のとおりです。

建物	234,056千円
構築物	17,739千円
器具備品	99,574千円
ソフトウェア	55,333千円
合計	406,704千円

2. 事業の譲渡によって減少した設備等の内容は以下のとおりです。

器具備品	617千円
電話加入権	66千円
合計	683千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,713	722	358	34,355	722
投資損失引当金	35,816	-	-	-	35,816
賞与引当金	51,759	75,352	51,759	-	75,352
短期解約損失引当金	18,812	144,161	18,812	-	144,161

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他34,355千円は、過年度引当額の戻入及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,534
普通預金	1,375,720
別段預金	1,233
合計	1,395,487

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日信商事株式会社	177,113
テレック株式会社	109,257
株式会社キシフォート	52,115
株式会社ソニックス	28,528
有限会社ナスキー	12,811
その他	63,431
合計	443,256

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
479,610	2,796,800	2,833,154	443,256	86.5	60.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	2,866,211
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	20,395
東日本電信電話株式会社	14,301
ソフトバンクBB株式会社	10,692
株式会社スターティア	8,921
その他	5,283
合計	2,925,806

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,540,533	29,850,646	29,468,940	2,925,806	91.0	33.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
移動体通信端末	2,831,231
販売用付属品	54,868
合計	2,886,100

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券	4,512
収入印紙等	1,592
合計	6,105

6) 敷金

品目	金額(千円)
店舗敷金	847,803
本社敷金	34,323
法人営業部敷金	7,925
その他	7,491
合計	897,543

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	2,805,613
ソフトバンク B B 株式会社	28,054
合計	2,833,668

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
日信商事株式会社	206,735
テレック株式会社	133,520
株式会社キシフォート	59,497
株式会社ソニックス	29,785

相手先	金額(千円)
有限会社ナスキー	14,715
その他	58,927
合計	503,180

3) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	461,638
事業税	135,189
住民税	137,253
合計	734,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/9441/9441.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/9441/9441.html</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載されている1株以上保有株主に対し、一律一枚のクオカード（2,000円相当）を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
平成19年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第10期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年3月15日関東財務局長に提出  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

上記（1）に係る訂正報告書  
平成19年10月19日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第15期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）  
平成19年9月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 治彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 弘行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田治彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田治彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパークの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田治彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井弘行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパークの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。